

## 2022 年度事業計画

自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日

### 1. 基本方針

- (1) 福島県内の地域社会・経済・産業界の現状を踏まえ、変化する時代の潮流に即応し、かつ地域の健全な発展に寄与できる調査研究と事業を遂行する。
- (2) 東日本大震災からの復興・創生支援、新型コロナ禍からの経済再生のため、調査活動等を通して地域に貢献していく。
- (3) 地方創生への取り組み支援の強化を図っていく。
- (4) 自治体向け、事業者向けコンサルティング事業の取り組みの強化を図っていく。
- (5) 地域情報の収集と地域に役立つ情報発信機能の充実を通して、地域の活性化に貢献していく。
- (6) 組織の運営については、調査研究の質の向上を図るとともに、効率的な事業活動を行っていく。

### 2. 事業計画

- (1) 調査研究事業
  - A. 福島県内の地域社会、産業経済動向、金融情勢等に関する調査・研究・提言を行う。
  - B. 東日本大震災からの復興・創生に関し、調査等による実態把握の他、研究・提言を行う。
  - C. 県内の景況動向調査、景気ウォッチャー調査、ボーナス支給額推計、業種・業界調査など定例調査の他、時事に関する各種調査を行う。
  - D. 地方創生取り組み支援の一環として、福島県が作成した福島県産業連関表(2005年基準)に基づき、9市の産業連関表を作成、4市に提供した。さらに、福島県産業連関表(2013年基準)に基づき、4市について産業連関表を作成し、2017年に1市(福島市)、2018年度に1市(郡山市)に提供を行った。今後も順次作成し県内主要都市の経済分析ツールとして整えていくとともに、各自治体等からの相談・提供依頼等に積極的に対応する。

## (2) 講演会事業

上期および下期に各1回講演会を主催する。なお、新型コロナウイルス感染の収束状況をにらみつつ、開催の可否を判断する。

- ・福島(9月)、郡山(2月または3月)での開催を予定。
- ・講師はマスコミ露出などにより知名度の高い経済評論家、大学教授などを中心に選択の検討を行う。

## (3) 講師派遣事業

各経済団体や企業、大学の研修会・セミナー・講演会への講師派遣を行う。

他機関との連携により積極的に講師を派遣し、当研究所の認知度向上に資する。

## (4) 銀行受託事業

東邦銀行からの受託業務を進めるとともに、今後の地域社会・金融・経済等の方向性を調査研究してその情報発信に努める。

## (5) 機関誌発刊事業

機関誌「福島の進路」を毎月発行する。紙面製作においては、ビジュアルの見直しや内容の簡素化などにより、読者が読みやすく理解しやすい内容となるよう努める。また、2022年1月より取り扱いを開始した「web版」の効果が最大限に発揮できるよう、広くPRを行っていく。

## (6) コンサルティング事業

昨年7月より開始した本事業において、前年度は県などの公共機関や一般企業などを数多く訪問、市場調査や情報収集を主とした活動を行ってきた。本年度はそれらを基に具体的な案件発掘に加え、地域貢献の観点から「エコノミックガーデニング」「エビデンス・ベースド・ポリシー・メイキング(EBPM)」などにも取り組んで行く。

## (7) 対外活動

### A. 他機関(産・学・官)との連携

あらゆる機会を捉え、他機関との連携を積極的に行う。

- ・他シンクタンクや県内の各大学等との連携強化

- ・その他各種調査機関や産業界等との連携（研修・セミナー・異業種交流会への参加）
- ・県・市町村等の振興事業に向けた各種委員会、会議への参画

#### B. 福島経済同友会事務局事務

- ・朝食会等会合の実施により、会員相互の親睦と啓蒙を図る。
- ・会報の発行を継続、充実を図る（2021年度2回発行）。
- ・各地経済同友会との連携を深める。

#### （8）情報発信力の強化

- ・当研究所ホームページやマスコミリリース等を通じた当研究所からの情報発信を強化し、当研究所の存在・活動をさらに広く周知させていく。
- ・「福島の進路」については、従来の紙媒体に加えて今年2月号より電子ブックも導入した。今まで届けられなかった遠隔地の方々等より好評を得ているが、より多くの方々に「福島の進路」の認知度を高められるようにあらゆる機会を捉えて情報発信を行う。

以 上